

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 県聴覚障害者協会補助金（単補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111（内 2687）

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 850 千円（前年度予算額：650 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	650	0	0	0	0	0	0	0	650
要求額	850	0	0	0	0	0	0	0	850
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

聴覚障害者協会への補助を通じて、聴覚障がい者の活動を支援し、聴覚障がい者の社会的地位の向上及び自立を支援する。

（2）事業内容

○団体への運営費補助金

・県の補助については、次の点から実施

- ① 一般社団法人岐阜県聴覚障害者協会は、県域を活動エリアとする聴覚障がい者団体として長年の歴史を有し、聴覚障がい者を代表する組織であり、県下聴覚障がい者の状況を把握していること。
- ② 「岐阜県聴覚障害者情報センター」の指定管理を行う等、聴覚障がい者の社会的地位の向上及び自立を支援する役割を担っていること。
- ③ 聴覚障がい者の社会参加も盛んになり、文化・芸能・スポーツ等への要望も強くなっており、県聴覚障害者協会の役割が益々高まってきていること。

○第32回東海聴覚障害者体育大会分：200千円

東海地区で毎年持ち回り開催されている東海聴覚障害者体育大会が、令和3年6月に県内で開催されるため、それに係る経費として、主管である一般社団法人岐阜県聴覚障害者協会に対し補助を行う。

※前回（H29）の岐阜県開催時には150千円の補助を実施。

<第32回東海聴覚障害者体育大会開催概要>

名称：第32回東海聴覚障害者体育大会

主催：東海聴覚障害者連盟

主管：一般社団法人岐阜県聴覚障害者協会

期日：令和3年6月19日（土）～20日（日）

会場：各務原市内 他

後援：（予定）岐阜県、各務原市、岐阜県教育委員会 他

（3）県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

（4）類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	850	協会への運営費補助
合計	850	

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	県聴覚障害者協会補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県聴覚障害者協会
補助事業の概要	（目的）聴覚障がい者の社会的地位の向上及び自立。 （内容）聴覚障害者協会への運営費補助を通じて、聴覚障がい者の活動を支援する。
補助率等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （ ）
補助効果	聴覚障がい者の社会的地位の向上及び自立。
終期の設定	令和5年度

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
 聴覚障害者協会への運営費補助を通じて、聴覚障がい者の活動を支援し、聴覚障がい者の社会的地位の向上及び自立を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R03年度末)	目標 (終期)
① 団体の存続		1	1

	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度 (要求)
補助金交付実績	800千円	650千円	650千円	(予算額) 650千円	(要求額) 850千円
指標①目標	1	1	1	1	1
指標①実績	1	1	1	(推計値) 1	(推計値) 1
指標①達成率	100%	100%	100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

（前年度の成果）

各種大会や普及啓発活動を行うことで、聴覚障がい者福祉の増進に向けた取組が効果的に展開され、県内聴覚障がい者の自立と社会参加が促進された。
 < 事業実績（令和元年度） >
 第66回岐阜県聴覚障害者大会の開催（山県市）、第47回手話まつりの開催（可児市）等

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

聴覚障がい者が社会参加する上で、聴覚障がい者や手話に対する地域住民など周囲の理解は欠かせないものであるため、広く啓発していく必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い

(評価)

○

県域を活動エリアとする聴覚障がい者団体として長年の歴史があり、県下聴覚障がい者の状況を把握していること、また聴覚障害者情報提供施設の運営や市町村の手話奉仕員養成・手話通訳者等派遣事業の受託等、聴覚障がい者の社会的地位向上及び自立促進に多くの実績がある。

・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△ : まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

聴覚障害者情報提供施設の運営や市町村の手話奉仕員養成、派遣事業の受託など、幅広く県下の聴覚障がい者の自立を促進した。

・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある

(評価)

○

市町村や関係団体と連携しながら、各種事業の効率化が図られている。

(事業の見直し検討)

聴覚障がい者の社会参加や自立を支援する団体として、その役割はますます高くなっているため、今後も事業を継続する必要がある。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 聴覚障がい者の社会参加や自立を支援する団体として、その役割はますます高くなっているため、今後も事業を継続する必要がある。